

2024 年度事業報告

当財団は、わが国の文化の発展および社会福祉の増進に寄与することを念願し、初等中等教育並びに、社会福祉に関する事業に対し助成を行っており、本年度で事業を開始してから 53 年目を迎えました。

各地域においては、行政関係や教育機関等に加え、民間ボランティアなどにおいても、少子高齢化や人口減少といった継続する社会課題に取り組まれている中、当財団は、助成事業を通じ、初等中等教育の向上や社会福祉の増進に取り組んでいます。

2024 年度の当財団の教育と福祉分野における助成事業は、概ね計画通り助成を実施できました。各々の事業については、学校及び地域社会の人々から、それぞれ有意義な事業として受け入れられ、所期の目的は概ね達成されたものと考えております。

[事業の状況]

初等中等教育関係では、山間地・離島等のへき地小・中学校等への教育助成、並びに、障がいのある児童・生徒への特別支援教育に対する助成、また社会福祉関係では、高齢者や障がい児者を対象としたボランティア活動や、子ども食堂などの居場所づくりを行っているボランティアグループへの助成や配食用電気自動車の寄贈等を行いました。

本年度は総額 5 千 6 百万円の助成を行ない、これにより財団発足以来の助成金累計は約 31 億 9 千 1 百万円となりました。

I. 初等中等教育に対する助成（助成金額総額 2,356 万円）

1. へき地教育に関する助成（助成金額合計 1,556 万円）

(1) 設備助成

a. 運動具セットの贈呈（助成金額 491 万円）

へき地小・中学校等の児童・生徒のスポーツ振興を目的として、財団創設の 1972（昭和 47）年以来、毎年行っています。本年度も各都道府県教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小・中学校等 110 校に対し、1 校あたり 4 万 5 千円相当の運動具セットを贈呈しました。

スポーツの日に合わせて贈呈しているが、対象とする助成校においては、運動具の新規購入がなかなか実現できず、古くなり傷んだ運動具を使用している学校も数多くあります。質の良い各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒があらためてスポーツを楽しみたいという意欲を高め、さらに運動に親しむ

感動も与えているものと認識しています。

本年度実施後の贈呈校数は累計 10,385 校、助成金額は累計約 2 億 6 千 3 百万円となりました。

b. 図書の贈呈（助成金額 490 万円）

へき地小学校等における児童図書充実の一助として、2003 年度より実施しています。本年度も各都道府県教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小学校等 110 校に対し、「児童図書十社の会」の図書カタログから、学校側の希望・選択により、1 校あたり 4 万 5 千円相当の図書を贈呈しました。

「読書週間」や「文化の日」に合わせて贈呈していますが、多くの学校が図書購入費捻出に苦労している中でのニーズに合った企画であり、また希望の図書が入手できるなど、引き続き好評でありました。

本年度実施後の贈呈校数は累計 2,259 校、助成金額は累計約 8 千 2 百万円となりました。

(2) 研究助成

a. 交流学习（助成金額 200 万円）

本年度は、教育委員会の推薦を経て助成を決定した 5 道県 5 校に対して、200 万円の助成を行いました。

当該事業は、自然が豊かなへき地小・中学校等の児童・生徒が、市街地、臨海地等、規模・環境の異なる学校との交流学习を行ない、自主性や積極性の向上を図り、また社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的としております。

1982 年度に開始した事業であり、本年度実施後の助成校数は累計 636 校、助成金額は累計約 3 億 7 百万円となりました。

b. 自由研究（助成金額 375 万円）

本年度は、38 都道府県 38 校に対し、総額 375 万円を助成しました。

本事業は、へき地小・中学校等の児童・生徒が、総合的な学習や課外活動等において、その地域の文化や自然環境に根ざした、特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援する事業として、2006 年度に開始しました。伝統芸能の保存・継承に関する活動、地域の食文化の継承や特産品作り等、各地域として特色ある研究や充実した学習活動を展開できたとの報告が寄せられています。

本年度実施後の助成校数は累計 500 校、助成金額は累計約 3 千 7 百万円となりました。

2. 特別支援教育に関する助成（助成金額合計 800 万円）

(1) 設備助成（助成金額 600 万円）

本年度は、全国の私立特別支援学校のうち、12 校に対し、合計 600 万円を助成しました。

本事業は、各種の障がいをもつ幼児・児童・生徒を対象に教育を行っている特別支援学校に対し、教育活動に必要な機材の取得や教育環境整備等のための資金を助成する事業です。

1982 年度に開始以来、継続実施してきている助成事業であり、学校経営が概して厳しい私立の特別支援学校の充実した教育推進に大いに役立ってきていると認識しています。

本年度実施後の助成金額は累計約 3 億 4 千 5 百万円となりました。

(2) 研究助成（助成金額 200 万円）

本年度は、応募案件の中から、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の推薦を受け、決定した 4 件の研究に対し、合計 200 万円の助成を行いました。

全国の特別支援学校や小・中・高等学校の教育現場で障がいのある幼児・児童・生徒への教育に携わっている教職員の個人ないしグループの研究活動を支援する事業で、2003（平成 15）年度より行っています。

いずれも実践的で優れた研究内容であり、「特別支援教育研究論文集」として刊行され、全国の都道府県・指定都市・中核市の教育委員会及び教育センター等 300 ヶ所以上に配布されました。

本年度実施後の累計助成実績は、74 件の研究に対し、助成金額累計約 3 千 4 百万円となりました。

Ⅱ. 社会福祉に関する助成（助成金額総額 1, 750 万円）

1. 社会福祉に関する事業助成（助成金額合計 1, 750 万円）

(1) ボランティア活動（高齢者・障がい児者及び子ども支援を対象）への助成（助成金額 1, 200 万円）

本事業は、社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を受けて、都道府県、指定都市及び市町村の行政機関及び社会福祉協議会が推薦するボランティアグループ・団体に対し、共に生きる地域づくりにつながるボランティア活動（特に高齢者・障がい児者及び子どもを対象）に必要な用具・機器類、印刷製本費、食材などの取得資金を助成するものです。本年度は 205 件の応募があり、全国の 88 グループに対して総額 1, 200 万円の助成を行いました。

地域に密着した小規模なボランティアグループからのニーズに応えるため 1984 年度に高齢者支援を目的に開始した事業です。近年における環境の変化や、社会的な要請を踏まえ、本年度は従来の高齢者支援に加えて、障がい児者と子ども支援にも助成対象を拡げて事業を展開しました。今般、障がい児者や子ども支援にも対象を拡げたこともあり、ボランティアグループ・団体からは、さまざまな工夫をこらしながら、居場所づくりや地域づくりの活動を積極的に取り組んでいる旨の報告が多く寄せられました。

本年度で、累計助成実績は 4,002 グループ・団体、助成金額は約 3 億 1 千 1 百万円となりました。

(2) 「ふれあい・いきいきサロン関連セミナー」開催費用助成（助成金額 100 万円）

本年度は 2025 年 2 月「全国校区・小地域福祉活動サミット」における分科会が予定通り開催され、100 万円の助成を行ないました。

「ふれあい・いきいきサロン」（以下、「サロン」という）は、全国社会福祉協議会及び全国の地域の社会福祉協議会が支援し、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として開始され、現在では、高齢者福祉にとどまらず、障がい者支援や子育て支援等も含め、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たしています。

当財団では、2004（平成 16）年度からサロン関係者の全国的な情報交換の場としてのセミナー開催への助成を実施しています。

(3) 「生活支援サービス関連セミナー」開催費用の助成（助成金額 50 万円）

本年度は「生活支援コーディネーター研究協議会」（主催：社会福祉法人全国社会福祉協議会）開催費用の一部として 50 万円の助成を行いました。

当財団では、2011 年度より「生活支援サービス」活動に関連した研修会開催に対する助成を行っています。本年度も、2025（令和 7）年 3 月に行政・自治体関係者、地域の社会福祉協議会等を含め、約 200 名の関係者が参加したオンライン開催により、生活支援コーディネーターの今後の活動について協議が行なわれました。地域・住民・行政とのかかわり方等の取り組み事例も踏まえ、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や推進関係団体関係者等との間で活発な意見交換がなされ、有意義なセミナーとなりました。

(4) 地域高齢者の「フレイル予防」への助成（助成金額 400 万円）

本年度は当該事業の初年度として、公益財団法人全国老人クラブ連合会を通して、全国の 18 市区町老人クラブ連合会に対して 400 万円の助成を行いました。

た。

長引くコロナ禍で閉じこもりがちな生活が続く、運動不足や人との交流の減少を背景として、高齢者の「フレイル」が大きな課題となっています。全国老人クラブ連合会、長年、全国運動として「健康づくり」に取り組み、「フレイル予防」の推進を全クラブに呼び掛けています。老人クラブが主体となり、地域の関係機関（行政や社会福祉協議会等）や関係団体と連携して、非会員にも幅広く声を掛け地域高齢者に向けたフレイル予防に取り組む「学習」・「実践」・「点検」を柱とした活動に対し、助成を行っています。

III. 配食用小型電気自動車寄贈事業（助成金額 1,495 万円）

本事業の贈呈先は、各地域の社会福祉協議会または、一般社団法人全国食支援活動協力会の推薦を受けた調理、家庭への配食、見守りサービスを一貫して行っている非営利の民間グループ・団体です。本年度は、グループ・団体を選考し、「みずほ号」計 13 台（助成金額 1,495 万円）を贈呈しました。

みずほフィナンシャルグループの役職員有志の募金を主たる原資として、2003 年度より実施している事業です。本年度も、高齢者等を主な対象として配食事業を行っているグループ・団体に対し、配食用の車両として、小型電気自動車「みずほ号」を贈呈しました。

配食事業は、ひとり暮らしなどの調理が十分にできない高齢者や障がい者に対し、地域のボランティア等が定期的に訪問し、バランスのとれた食事を配達する活動です。高齢者等の健康の維持に役立つと同時に、安否確認や地域及び社会の各種情報を届けることによる孤独感の解消にもつながり、介護予防の見地からも重要なサービスであり、また地域づくりとなっています。

本年度で、配食用小型電気自動車「みずほ号」の累計贈呈台数は、243 台となりました。

以 上

[庶務事項]

I. 会 議

1. 理事会

- (1) 第120回理事会を2024年5月14日（火）午前10時30分から、丸の内二重橋ビル東京商工会議所5階カンファレンスルーム（Room A3）において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 2023（令和5）年度事業報告並びに同附属明細書の承認について

第2号議案 2023（令和5）年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 定時評議員会の招集について

- (2) 第121回理事会を決議の省略の方法により実施

第1号議案 常務理事の選定について

- (3) 第122回理事会を2025年2月21日（金）午前11時10分から、大手町タワー31階第2来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 2025年度事業計画及び収支予算（活動計画）書の承認について

2. 評議員会

- (1) 第100回評議員会を2024年6月10日（月）午前10時25分から、丸の内二重橋ビル東京商工会議所5階カンファレンスルーム（Room B1）において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 2023（令和5）年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 理事の選任について

3. 選考委員会

- (1) 文部選考委員会

a. 2024年6月21日（月）午前11時から、丸ノ内ホテル8階レストラン「ポム・ダダン」において開催し、2024年度の「へき地教育設備助成（運動具・図書）」対象校及び「特別支援教育設備」の助成について選考決定した。

b. 2024年12月6日（金）午前11時から、丸ノ内ホテル8階レストラン「ポム・ダ

ダン」において開催し、2025 年度初等中等教育助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

- c. 2025 年 3 月 21 日（金）午前 10 時 30 分から、丸ノ内ホテル 8 階レストラン「ポム・ダダン」において開催し、2025 年度の「へき地教育研究助成（交流学習・自由研究）」対象先及び「特別支援教育研究」の助成先を選考決定した。

(2) 厚生選考委員会

- a. 2024 年 7 月 24 日（金）午前 11 時から、丸ノ内ホテル 8 階レストラン「ポム・ダダン」において開催し、「ボランティア活動資金」助成先及び「配食用小型電気自動車」寄贈先を選考決定した。
- b. 2024 年 12 月 5 日（木）午前 11 時から、丸ノ内ホテル 8 階レストラン「ポム・ダダン」において開催し、令和 6 年度社会福祉関係助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

II. 助成金の贈呈式等

- 1. 初等中等教育関係助成事業では、へき地教育の設備助成事業（運動具寄贈、図書寄贈）や特別支援教育設備助成事業に関連して、財団役職員による贈呈式を実施した。
- 2. 社会福祉関係助成事業では、「ボランティア活動資金」の助成事業については、一部のボランティアグループの活動現場を訪問し、贈呈式を実施した。また、「高齢者のフレイル予防」の助成事業に関連して、地域における老人クラブ連合会主催の活動等にも参加し、贈呈目録を手交した。

配食用小型電気自動車寄贈事業においては、「みずほ号」各寄贈先に対して、財団役職員が現地にて贈呈を行った。

III. 登記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

- 1. 2024 年 6 月 10 日 理事の就退任登記

IV. 行政庁等に対する報告および届出

- 1. 2024 年 6 月 17 日 令和 5 年度事業報告及び同計算書類等を内閣府に提出
- 2. 2024 年 6 月 26 日 理事の就退任に係る変更届出書を内閣府に提出
- 3. 2025 年 3 月 6 日 令和 6 年度事業計画書、同収支予算書等を内閣府に提出

V. 寄附金

一般寄附金	: 件数 15 件	金額合計	30,975 千円
(金額内訳)	: みずほフィナンシャルグループ		(19,600 千円)
	: みずほ社会貢献ファンド		(10,000 千円)
	: みずほフィナンシャルグループ 役職員他 計		(1,375 千円)

VI. 役員等の異動

1. 理事

(1) 江川 敏郎	2024 年 6 月 10 日	辞任
(2) 上田 靖	2024 年 6 月 10 日	辞任
(3) 今井 誠司	2024 年 6 月 10 日	就任
(4) 松永 量夫	2024 年 6 月 10 日	就任

2. 評議員

(1) 半田 公男	2024 年 6 月 10 日	辞任
(2) 園 信二	2024 年 6 月 10 日	辞任
(3) 東 佳樹	2024 年 6 月 10 日	就任
(4) 佐伯 淳	2024 年 6 月 10 日	就任

VII. 事業報告附属明細書

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

以 上